

後期基本計画に向けての意見

会派・緑の党グリーンズジャパン 井奥まさき

2016.1.12 委員会に提出（第一案）

（0）そもそも後期基本計画はなぜ策定するのかの意義を再確認すべき

○総合計画の意義の再確認と意義が活かされない「バラマキ」表記ではダメ

まず、自治体の総合計画自体が「作成」が目的化して、その後の活用や施策の反映に十分活かされていないと感じている。例えば、何かの施策を行なう時に常にかたわらに置いて「総合計画ではどのようになっていたか」と確認するような作業をどれくらい高砂市職員は行なっているだろうか。

行政は1年毎の単年度予算であり、しかも予算の執行が民間企業などに比べて非常に厳しい枠がはまっている。税金を集めて執行するという中で1年毎に議会の議決を得る仕組みになっているためであるが、それがゆえに中長期的な観点が弱い欠点がある。

総合計画は10年の中長期の見通しをたて、その大方針のもとで単年度予算である行政運営を計画的におこなうことが目的である。しかしながら、「**どうとでも取れる文章表現**」や「**事業の優劣をつけない羅列**」になりがちである。だからこそ日々の政策議論の中で総合計画が活かされない原因となっている。総合計画の議論を活性化させる必要がある。

○後期基本計画は「基本計画」という枠の中で「状況の変化」に対応するものであるはず

後期基本計画策定は総合計画（構想+計画）の中で具体的な計画について5年ごとに見直す仕組みである。本来ならば①総合計画策定時での議論で古くなったものの廃止、見直し②同じく策定時にはなかった概念の追加③時代の流れの中で優先順位を変更するものを議論の対象とすべきと思われる。

すでに委員会でも資料で提示されたように「地方創生」「1億総活躍」といった新たな提案がされており、法律も福祉・医療分野で「医療・介護総合確保推進法」、子育て分野で「子ども子育て3法」「子どもの貧困対策法」といった新しい動きが起きている。国レベルでは2011年3月の原発事故による意識の変化もある。高砂市においても当初策定した時期よりも人口減少や施設の新設などさまざまな環境変化が起きている。

市政のカバーする分野は非常に広い範囲に及んでいるために議論が拡散しがちである。まずはこうした「変化」に絞って後期基本計画の議論を進めるべきと考える。

■提案

- ・まずは「変化」を把握し、後期基本計画の議論を「変化」対応に絞って行なう
- ・市政における優先順位を明確にし、「リーディングプロジェクト」のような形で優先する事業を明確にする

提案に沿って以下に現在の素案の分析と提案を述べる

(1) [移住・定住の促進、シティプロモーション] 現実的な「定住策」の積み重ねを行なうべき また、「広い高砂市民」といった概念を普及すべき

○素案の分析

新部署の設置など移住・定住に力を入れる姿勢は評価するが、その内容が「若い世代・子育て世代の定住促進」というものにとどまっているように思われる。

「待機児童ゼロ」の伝統を活かした子育てに優しいまちづくりは高砂市の伝統あるものであるが、「子育て世代の誘致」自体はほぼ全国すべての自治体が行なっているものであり、その中身が問われている。地方創生の議論でもあったように、移住・定住策には「高砂市でしかないものは何か」を突き詰めることが重要である。シティプロモーションもその内容に沿ったものにすべきである。

また、地方創生の際には「ふるさと住民票」を提言したところ、今回の案では「市内外に増やす取りくみが必要です」という形で表現されていることは評価できる。しかし、「今後の取り組み」や「主な事業」には書かれておらず、踏み込んだ政策が必要である。

■提案

・高砂市の「各地区合州国」的な地区ごとの色合いを強みとして打ち出すべきである

今までは「旧村ごとの引っ張り合い」があり、「わが地区に他の地区と同じような施設を」と主張しあうといった面があった。しかし、商業地である高砂町、(兼業)農業の可能性のある阿弥陀地区などさまざまな色合いがある高砂市の各地区の特色を活かしたまちづくりが必要であり、市民の意識改革も必要である。

例えば都市若手住民の中には明らかに「営農回帰」が起きている。そうした中で高砂市で可能性があるのは阿弥陀地区である。高砂市で農業のみで生活することはできないが、「農プラスアルファ(例えば市役所嘱託職員)」を考えれば可能性は広がる。

・移住はニーズ把握をした個別の地区ごとの細かな積み重ねこそ必要 新部署のミッションを明らかにすべき

「HPを開設してプロモーションをすれば人は帰ってくる」ほど甘くはない。例えば先にあげた営農移住者が阿弥陀に10名、介護に有利としてUターンの熟年層が荒井に10名…といった積み重ねの上に移住政策が成功する。新部署設置は望ましいが、そのミッション(任務)が明らかになっていないと思われる。その骨子だけでも記載すべきではないか。

・地元雇用の中に「地域循環型経済の促進」を入れるべきである

当面は高砂市の誇れる浜手の企業群らによる税収を基礎にしつつも、将来的には「グローバル企業」の流出や産業構造の変化も予測される。その前に世界的の一方の経済の流れである「地域循環型経済」を育て広げることが必要である。

・地元雇用の項目に「市民金融・地域金融を活用した地域事業の育成」を入れるべきである

「ヒト・モノ」の流れは今まで経済政策でも就職支援や道路づくりなどで自治体も重視してきたが、「カネ」の流れには十分な政策がなかった。市民金融や地元金融を重視した政策は非常に重要である。

・「ふるさと住民票」政策を「今後の取り組み」や「主な事業」に記載すべきである
構想日本が提唱する「ふるさと住民票」を取入れるべきである。高砂市に通勤する方、遠くとも高砂市に思いを持つ方々に「ふるさと住民票」を発行し、情報提供などの政策をおこなうべきである。また、審議会などの資格にも「ふるさと住民票」所持者を対象に加えるなど、具体的なまちづくりにも反映させるべきである。

(2) [若者・女性政策] 多様な家族、多様な生き方が認められる選択肢の多い自治体へ ○素案の分析

女性の活躍が叫ばれているが「働き過ぎの男性」と「専業主婦女性」というモデルから、単に「働き過ぎの女性を増やす」というのでは意味がない。社会全体の働き方を見直しながら、男性に「育児・子育て・介護」を役割として意識させる「ジェンダーフリー」視点が重要である。また、「若者が出会い、結婚し、出産する」という直線的なモデルはすでに多くの分化が始まっている。にもかかわらず、素案には2-1-2-2「結婚、出産への支援」のようにあたかも直線的なモデルのみが記載されているかに見える。違った記載が必要である。

若者向けの政策を重視しようとする姿勢、新部署設置は評価する。しかしながら「主な事業」に空白が目立つなど「若者会議」以外の具体的な動きが見えてこない。

■提案

・多様な家族像、多様な生き方を認める文章表現を追加すべき

さまざまな理由でのひとり親、性少数者カップル、結婚という手法をとらないカップル、独身者など多様な家族（個人）が存在する。それらに配慮し、積極的な側面も書いた文章を付け加えるべきではないか。また「パートナー認証制度」のように制度が個人の選択を狭めないような政策も必要ではないか。

生き方についても直線的でない記述がのぞましい。例えば「挫折を持ってやり直しがきける一番やさしい自治体」のような記述が必要ではないか。

・ジェンダーフリー視点を持ち「女性政策」は「男性の意識改革」を重視した政策が必要
これからは「男性育休（あるいは介護休暇）」をとっていないと幹部になれないような「男性に新たな意識を持ってもらう」政策を盛り込むべきである。

・早急に「新部署準備室」なりを設置して予算準備などもすべき

空白が目立つ若者向け「主な事業」を改善するためにも、早めに「準備室」を立ち上げて計画にもっと具体的な内容を盛り込むべきではないか。

(3) [子ども政策・福祉・医療政策] 待機児童ゼロの伝統を活かし、さらなる子育て先進地・充実した教育自治体に

○素案の分析

高砂市は「待機児童ゼロ」の伝統があり、それを理由として高砂市を選んだ住民も多く存在する。しかし、その中身はある段階から「市民ニーズ」と遊離し、「形だけ」のものとなっていた。例えば出産後の公立保育園の半年入所待機期間や3歳未満の子どもの実質的な待機児童の存在、幼稚園ニーズに対応できない「こども園政策」、面積要件を満たさず暫定的に運用されている学童保育所…といった状態である。

高砂市の伝統的な強みを活かし、遊離が進む「市民ニーズ」と「行政提供サービス」を埋めることが必要となる。

また、定住者の減少の原因として「高砂市の知的雰囲気」の少なさがあるかと思われる。新図書館を核とした質の高い生涯教育の充実が急務である。また、高校教育における近隣市との格差などへの対応策は「県のやること」と放置せず、高砂市が取り組む課題といえる。

福祉も高砂市の得意な分野であったが、近年近隣市や全国平均よりも高い「介護保険料」など福祉の伝統が後退している。また、市民病院は国の政策や今後加古川市の大病院建設に伴い苦戦が予想される。

■提案

・図書館の活用や地元私立中高の高砂白陵との交流拡大など「知的雰囲気」の醸成に力を入れるべきである

・高校政策についても「補習事業補助」など市も主体的に関わるべきである

・就学前については市民ニーズの違いを意識し、複線的な施設準備を行なうべきである

・子ども子育て支援法につながる新しい政策を明確に記載すべきである

行政側の都合の要素の多い「認定こども園」や「小中一貫校」は実施校の状況を見極めて慎重に導入すべきである

・貧困の連鎖につながる「子どもの貧困」問題へ重点的に取り組む姿勢を示すべきである

・介護保険分野の「日常生活支援総合事業」や市民病院など新しい流れへの対策をさらにすすめるべきである

福祉・医療の総合的な人材確保と充実に向けて地方消費税の財源を有効に使うことも含めて計画に盛り込むべきである。

(4) [環境・エネルギー政策] エネルギーと気候変動対策による産業づくりへの記載を

○素案の分析

2011年3月の震災と原発事故以後、市民はエネルギー政策を身近なものとしてとらえだしている。2016年4月からの電力自由化は「電力を市民が選ぶ」という大きな変化であり、その後はさらにエネルギーに対する意識を高めることと思われる。また、気候変動に関しても過酷化しつつある気候と2015年12月のパリ合意から続く2016年の伊勢志摩サミットでより具体化される可能性がある。こうした新しいトピックに素案は十分対応し

ていない。また、環境政策は「良いことだからする」という意識レベルから「産業としてソクかトクか」という経済レベルとなっている。

高砂市も公害に苦しめられた歴史から「公害・環境問題」に非常に関心の高い土地となっている。その象徴が高砂発の運動として全国に広がった「入り浜権運動」である。その特質を活かした地元産業として育成する姿勢を示すべきである。

■提案

- ・「公共施設の屋根貸し」「屋根台帳」「市民や地元金融への支援」など「補助金」ではないエネルギー産業育成策を明記すべきである
- ・「エコリフォーム（省エネルギー効果の高まるリフォームへの助成）」など省エネルギーによる気候変動対策とそれによる産業化を示すべきである
- ・高砂市発の運動で全国に広がった「入り浜権運動」の記載を行なうべきである

（5）〔観光政策〕無理な産業化ではなく、地元で誇りをもって紹介する資源に

○素案の分析

市のカバーする分野は基本的に「いい政策」だらけである。ただし、「その事業を税金を使って行なうことが効果的か」「公務員という人的資源を費やすのにふさわしいか」という視点が常に必要である。

高砂市は明らかに「工業立地市」「ベッドタウン市」である。その範囲での「農林水産業」や「観光産業」にとどめるべきである。計画を見ていると現在ほぼゼロの外国人観光客を増やそうとする「インバウンド観光の推進」をはじめ、税金の効果的な使い方とは思われない。もちろん、そのような試みを市民レベルで行なうことは自由であるが、スペースも限られている計画に記載する内容とは思われない。

■提言

- ・「観光」分野は産業化ではなく、高砂市の特性を活かした「市民が誇りを持って紹介できる」資源の開発にとどめるべきである
- ・実施主体を行政から市民に明確に移し、市民主体の活動とすべきである
- ・コンベンション（ビュー口）設置は本来は未成熟なものであり、記載すべきではないが、記載するのであれば市民主体となって設置し、運営経費も市民主体で運営するという理念を明確にすべきである。

（6）〔民主主義の建て直し〕実質的なまちづくりの議論と市民自治をめざして

○素案の分析

全体的に組織いじりと補助金誘導策が多く、市民へのメッセージが感じられない。まずは本来は市長自らが「改訂にあたって重視したい5項目」といったメッセージを出し、その方針のもとに議論をすべきであった。

特に「定住」「若者・女性部署」という新部署は重要ではあるが、既存の組織を増やすだけでは意味がない。それよりは本来は「プロジェクトチーム」のような柔軟な体制が望ましかった。

(1)～(6)の提言なりの全体を貫く根本的な政策として「活発な議論」と「主体的に動く市民」の存在づくりが欠かせない。高砂市はややもすると「旧来からの各種団体」が強く、「行政および各種団体」だのみが多くみられた。各種団体が担っている重要な仕事に敬意は表しつつ、それ以外の柔かなネットワークづくりが育っていないのが高砂市の欠点と言える。

例えば市民の憲法といえる市民自治基本条例が目立ったところに記載されていないように「市民自治」という観点が十分ではない。

また各種会合においても「長い執行部側（行政）の説明」と「発言しにくい雰囲気」の中での決定が多すぎる。さまざまな工夫を行なってそれらのカベを破る必要がある。その他、さまざまな政策を行なうには「持続可能な財政」が重要となる。高砂市は総合計画策定時以後も図書館、消防分署、ユアイ帆っとセンターなど多くの施設を建設してきたが、一方で廃止した施設は数少ない。このままでは修繕等の維持すらできない施設が多く次の世代に残ることになる。この「財政的観点」こそ「行政が考えること」ではなく、市民が主体的に議論すべきものである。

■提案

・まずは総合政策審議会から「意見発表の時間」や「ワークショップ型意見集約と発表」のような意見の出しやすい会議の実践を行なうべきである

各種団体でも議論の活性化の試みがスムーズに行なえる支援を行なうべきである

・前文など重要なところに「市民自治」を前面に出した文章を記載すべきである

・市民をまじえた「持続可能な財政」や「施設の統廃合」議論を強調すべきである